

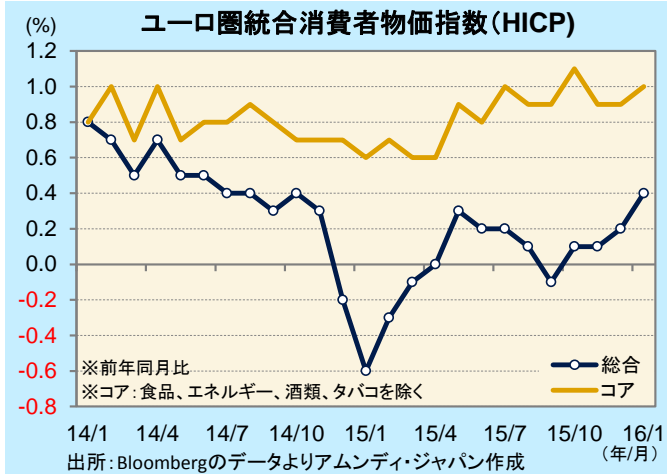
## 1月のHICP(統合消費者物価指数)、12月の雇用統計(ユーロ圏)

- ① HICPは前年同月比+0.4%でした。原油安効果剥落と景気回復の持続でプラス幅が拡大しました。
- ② 失業率は10.4%で約4年ぶりの低水準。失業者数は15カ月連続減少で環境改善が続いています。
- ③ インフレ率+2%の実現には、失業率10%割れが条件と見られ、今年中に実現する可能性があります。

### ユーロ圏景気が相対的に堅調なこともプラス幅拡大に寄与

Eurostat(EU統計局)が1月29日に発表したHICP(統合消費者物価指数)は、総合指数が前年同月比+0.4%、コア指数は同+1.0%でした。

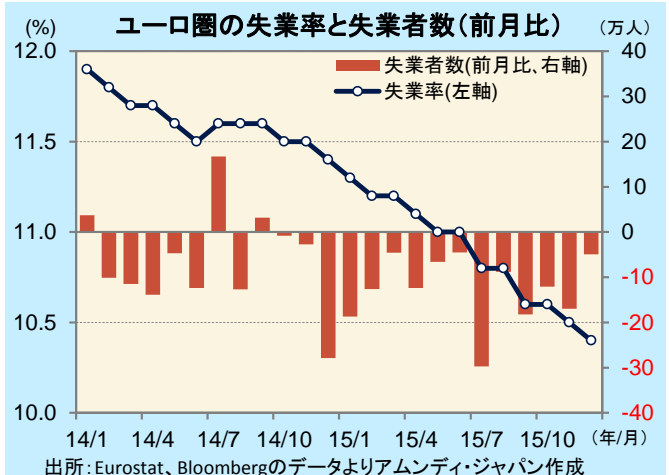
総合指数のプラス幅は約1年半ぶりの大きさです。原油価格の下落ペース縮小で物価押し下げ効果が剥落したことに加え、13年半ば以来、景気回復が2年半を超えたことで、需要増加が物価押し上げにつながっています。新興国経済の減速など、外需面で不安がありますが、強力な金融緩和で内需が刺激される形が維持されれば、プラス幅は今後も徐々に拡大していくと思われます。



### インフレ率は、今年中に+1%台後半の可能性も

Eurostat(EU統計局)が2日に発表した12月の雇用統計では、失業率が前月比-0.1ポイントの10.4%、11年9月以来4年3カ月ぶりの低水準となりました。スペイン、ポルトガルなど周辺国の環境改善が目立ち、ドイツ、フランス、イタリアといった中心国は横ばいで、幅広く環境が改善しています。持続的な雇用環境の改善はユーロ圏の内需拡大にとってプラスです。

失業率とインフレ率にはある程度の相関性があります。失業率上昇(低下)はインフレ率低下(上昇)という関係です。00年以降の失業率とHICP総合指数前年同月比との関係では、インフレ率が目標(+2%弱)に近い+1%台後半を達成するには、失業率10.0%割れが条件と見られます。これまでの失業率の推移を考慮すると、今年中に実現する可能性もあると思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。